

【負の影響】

	小分類	概要	具体的な現象	策定会議内での具体的な意見	主要因の想定
6-1	地域防災	地域防災活動の衰退	● 消防団や自主防災組織など、いざと言う時に地域の防災組織が機能しなくなる。	● 消防団員に加入する人が少なくなっている ● 消防団担い手不足(70歳はできない)	実働可能な生産年齢人口の減少
6-2	自治活動	地域コミュニティの希薄化 自治会活動の停滞、	● 町会・自治会活動など身近な自治活動を維持できなくなる。	● 敬老会などの活動も手伝いが出来なくなる→勉強もできなくなる、農家に関するものも ● 自治会-統合→つきたくないという意見。→うまくいかない ● 近所付き合いがない。つながりが大事。 ● 世代間の繋がり、世代間交流ができなくなる ● 地域コミュニティの希薄化 ● 地域の繋がりが無い→人と付き合いがない⇒負の連鎖 ● 小学校→礼文華、自治会、運動会、集まりが少なくなっている。中学校→×、子供、小学校は残したい。	高齢者の増加
6-3	住生活	結婚等の減少	● 町内での出会いの場が減り、結婚を契機に町外転出してしまふ人が多くなる。	● 出会いの場減少	実働可能な生産年齢人口の減少
6-4	地域福祉	相互扶助の衰退	● 自治機能の低下により、高齢者を地域で見守る機能が低下する。	● 近所で見守る人がいなくなると大変→地域で見守れる人がいない ● 寂しさの増加、人の付き合い、刺激がなく孤立化 ● 孤独死	高齢化率の増加 実働可能な生産年齢人口の減少
6-5	学校教育	教育環境としての魅力減退	● 小中学校の小規模化により、子ども達の育成環境が悪化してしまう。	● 学校が中心になくなる→先生がいなくなる子供達→人間関係→競争力が身につかなくなる	少子化、子育て世代の転出
6-6	一次産業	一次産業の衰退	● 後継者や人手不足により、耕作放棄地が増加してしまう。	● 後継者問題 ● 新規就農→少ない→拡大・限界がある ● 年齢60代→先が見えている→新規就農 ● 農業いちご新規2人いる ● 後継者いなくなる→女性部、昔と比べて若い人が入らない→活動力に参加して頂けない→農家意識が低下(活動、手伝い) ● 機械化、空いている農業、引き受け手が居なくなる	実働可能な生産年齢人口の減少
6-7	三次産業	商業の衰退	● 小売店の撤退などにより生活の利便性が低下してしまう。	● 食えないと出ていく ● 商店の減少	人口減少
6-8	観光	活気のある雰囲気減退	● 集客目的の施設やイベントなどの企画・運営の担い手が少なくなり、集客機能が成り立たなくなる。	● イベントは減っていくかもしれない ● 人家集積がないと人を呼び込みづらい(ex.大岸)	人口減少
6-9	求人・労働力	求人ニーズと求職ニーズの不一致	● 雇用機会はあるが働き手がない状態になってしまう。	● 働き口がない→地元に戻ってこれない→学校がなくなった(お祭りで行く程度) ● 高校・大学進学→働く場がない→町を出ていく	実働可能な生産年齢人口の減少
6-10	税財政	消費の町外流出	● 商店の撤退により、消費活動が町外に流出し、税収が減少してしまう。	● 町の中で出来ない商業の外注→街が潤わない→町外に移り住む→客が来ない ● 買い物→町外に行かざるを得ない	人口減少

【正の影響、その他】

- 人口規模の考え方について

昔の同じ人口規模のときを見直す方法もある

昭和17年の豊浦

- 人口減少化による海外需要取り込みやニッチニーズの高まり

海外からの旅行客増

限定〇名様成り立つ時代(ニッチニーズ)

- 生産年齢人口減少(適正化)による環境保全・資源保全

漁業者人口が減る→資源が守られる

耕作放棄地→田んぼで牧草を巻いているのが綺麗に見える

- 人口減少による個人消費(投資)の拡大

5,000名のときより2,500名になったときの方が、消費が増えることも

- 人口減少による商業の衰退とそれに伴う町民転出

将来は場所を選ばず商売が出来る

人口減少・超高齢社会となった場合の地域に与える影響(負の影響)

大分類	中分類	①リスク体系イメージ		対応部課	② 重要度評価			③主要因の想定	
		小分類	主な具体的現象		発生確率	影響度	判定		
市民生活	生活環境	1-1	地域防災	消防団や自主防災組織など、いざと言う時に地域の防災組織が機能しなくなる。	総務課	高	高	Lv.6	高齢化率の上昇
		1-2	消防・救急	常備消防の広域化・施設の統廃合が進み地域により緊急時の到達時間に大きな差が生まれる。	建設課	中	高	Lv.5	総人口の減少
		1-3	防犯	空き地や空き家が増え不審火・不審者など地域の治安が悪化する。	総務課	低	低	Lv.1	総人口の減少
		1-4	防犯	交番・駐在所などの無人化や再編が進み地域の安全の拠所が無くなる。	建設課	高	中	Lv.5	総人口の減少
		1-5	防犯	交番・駐在所などの無人化や再編が進み地域の安全の拠所が無くなる。	総務課・町民課	中	中	Lv.4	総人口の減少
		1-4	防犯	交番・駐在所などの無人化や再編が進み地域の安全の拠所が無くなる。	該当なし	—	—	—	総人口の減少
		1-5	地域公共交通	路線バスや鉄道の乗降客が減少し、運行頻度の維持や路線維持ができなくなる。	総務課	中	中	Lv.4	実働可能な生産年齢人口の減少
		1-6	環境・美化	環境活動や美化活動など地域の環境や個性を演出する取組みがなくなる。	町民課	低	低	Lv.1	実働可能な生産年齢人口の減少
		1-7	ごみ処理・リサイクル	高齢者独居世帯などごみ出しや分別などが滞り住居の環境が悪化する。	町民課・やまびこ	低	低	Lv.1	高齢者の増加
		1-8	ごみ処理・リサイクル	ごみ処理施設やリサイクルセンターなどの稼働率が低下しサービス水準の見直しが必要になる。	町民課	低	低	Lv.1	総人口の減少
	1-9	自治活動	町会・自治会活動など身近な自治活動を維持できなくなる。	総務課	高	高	Lv.6	高齢者の増加	
	1-10	住生活	公営住宅入居者の高齢化が増加し、住宅周辺の草刈りなどの環境整備が行き届かず、周辺環境が悪化する。	やまびこ	高	中	Lv.5	高齢者の増加	
	1-10	住生活	公営住宅入居者の高齢化が増加し、住宅周辺の草刈りなどの環境整備が行き届かず、周辺環境が悪化する。	建設課	高	中	Lv.4	高齢化率の上昇	
	2-1	地域福祉	民生委員や児童相談員などの成り手が減少し、常に地域を見守る機能が低下する。	やまびこ	中	中	Lv.4	実働可能な生産年齢人口の減少	
	2-2	障がい者福祉	作業所や通所施設などの統廃合が進み障がい者が地域で暮らし続けることが困難になる。	やまびこ	低	低	Lv.1	総人口の減少	
	2-3	高齢者福祉	高齢者一人ひとりのニーズに対応した福祉サービスを提供できなくなる。	やまびこ	高	高	Lv.6	高齢化率の上昇	
	2-4	子育て	子育て支援施設の維持が困難になり、居住地の近隣で子育てサービスを受けられなくなる。	町民課・やまびこ	中	中	Lv.4	少子化、子育て世代の転出	
	2-5	子育て	未就学児童を持つ世帯の居住地が子育てサービスの有無で限定されてしまう。	町民課	中	中	Lv.4	少子化、子育て世代の転出	
	2-5	子育て	未就学児童を持つ世帯の居住地が子育てサービスの有無で限定されてしまう。	やまびこ	低	低	Lv.1	少子化、子育て世代の転出	
	2-6	健康・地域医療	地域の小規模な医療施設の維持が困難になり、身近な医療行為を受けられなくなる。	やまびこ・国保病院	中	低	Lv.2	総人口の減少	
2-7	保健	保健事業参加者が減少し、居住地の近隣で健診等保健事業を受けることが出来なくなる。	やまびこ	中	低	Lv.2	総人口の減少		
2-8	生活困窮者	高齢化や雇用情勢の悪化により新たな生活困窮者が発生し、生活保護受給率が増加する。	やまびこ	中	中	Lv.4	高齢化率の上昇		
2-9	医療	病院科目について、ニーズに対応できる科目のバランスが崩れ待ち時間や遠距離通院が発生する。	やまびこ・国保病院	低	低	Lv.1	高齢化率の上昇		
2-10	保険事業	被保険者が負担する保険料が値上げされるなど、個人あたりの社会保障費が増加してしまう。	やまびこ	高	高	Lv.6	高齢化率の上昇		
2-10	保険事業	被保険者が負担する保険料が値上げされるなど、個人あたりの社会保障費が増加してしまう。	町民課	中	高	Lv.5	高齢化率の上昇		
教育文化	3-1	学校教育	学校の統廃合が進み、小中学校が地域の拠点として機能しなくなる。	生涯学習課	低	低	Lv.1	少子化、子育て世代の転出	
	3-2	学校教育	学校の統廃合により、放課後クラブや緊急時の下校など問題が生じる。	生涯学習課	低	低	Lv.1	少子化、子育て世代の転出	
	3-3	地域教育	児童会の廃止や地域の子どもイベントの減少により、地域における子ども達の育成環境がなくなってしまう。	生涯学習課	高	高	Lv.6	少子化、子育て世代の転出	
	3-4	文化・芸能	郷土芸能や地域文化の継承者が少なくなり途絶えてしまう。	生涯学習課	中	中	Lv.4	高齢化率の上昇	
	3-5	生涯学習	余暇活動や学習活動に取組む機会や場が失われてしまう。	生涯学習課	低	低	Lv.1	総人口の減少	
	3-6	生涯スポーツ	スポーツ活動に取組む組織・団体の維持が困難になり、地域でスポーツ活動の取組みがなくなる。	生涯学習課	高	高	Lv.6	高齢化率の上昇	
	3-7	児童・青少年	青少年活動団体やスポーツ団体の維持が困難になり、児童・青少年の学校外活動がなくなる。	生涯学習課	高	高	Lv.6	少子化	
地域経済	経済	4-1	一次産業	後継者や人手不足により、漁業権の未継承が増加してしまう。	水産商工振興課	中	中	Lv.4	実働可能な生産年齢人口の減少
		4-2	一次産業	後継者や人手不足により、耕作放棄地が増加してしまう。	水産商工振興課・農政振興課	高	高	Lv.6	実働可能な生産年齢人口の減少
		4-3	一次産業	後継者や人手不足により、放置林などが増加してしまう。	水産商工振興課・農政振興課	中	中	Lv.4	実働可能な生産年齢人口の減少
		4-4	二次産業	小規模事業者の後継者不足により事業継続が困難になり小規模事業者がいなくなってしまう。	建設課	高	中	Lv.5	実働可能な生産年齢人口の減少
		4-4	二次産業	小規模事業者の後継者不足により事業継続が困難になり小規模事業者がいなくなってしまう。	水産商工振興課	高	低	Lv.3	実働可能な生産年齢人口の減少
		4-5	二次産業	人手不足により生産力が確保できず、工場や事業所の廃止などに追い込まれてしまう。	水産商工振興課	高	高	Lv.6	実働可能な生産年齢人口の減少
		4-6	三次産業	小売店の撤退などにより生活の利便性が低下してしまう。	建設課	高	中	Lv.5	実働可能な生産年齢人口の減少
		4-7	三次産業	身近な小売店舗の廃業により日々の生活が困難になってしまう。	水産商工振興課	高	高	Lv.6	総人口の減少
		4-8	複合型産業	地域内におけるバリューチェーンが途切れブランド力の低下や商品生産ができなくなる。	水産商工振興課	高	高	Lv.6	総人口の減少
		4-9	全般	工場跡、大規模店舗跡、空き店舗など、経済活動に寄与できる不動産資産が放置されてしまう。	該当なし	—	—	—	実働可能な生産年齢人口の減少
4-10	全般	業種別団体の縮小、解散により地域の産業基盤の衰退が生じる。	該当なし	—	—	—	総人口の減少、少子化、高齢化率の上昇		
雇用	4-11	求人・労働力	求人ニーズと求職ニーズとが一致せず、雇用はあるが人がいない状態になってしまう。	水産商工振興課	高	高	Lv.6	実働可能な生産年齢人口の減少	
	4-12	雇用環境	介護などにより休職者や離職者が増加してしまう。	水産商工振興課	高	高	Lv.6	実働可能な生産年齢人口の減少	
行財政	経営	5-1	政策管理	幅広い行政サービスの提供ができず、かつ選択と集中もできず総ての階層から満足を得られなくなる。	やまびこ	低	低	Lv.1	少子化、高齢化率の上昇
		5-2	税財政	個人町民税の大幅な減少により自律できる財源が維持できない。	総務課	低	低	Lv.1	少子化、高齢化率の上昇
	基盤	5-3	公共施設	需要に見合った施設サービスを提供できず空間利用の不均等が発生する。	総務課	高	高	Lv.6	実働可能な生産年齢人口の減少
		5-3	公共施設	需要に見合った施設サービスを提供できず空間利用の不均等が発生する。	やまびこ	低	中	Lv.2	少子化、高齢化率の上昇
		5-4	公共施設	利用者や財源の減少、パートナーの減少により建て替えをはじめ公共施設の快適な環境が維持できない。	建設課	低	低	Lv.1	少子化、高齢化率の上昇
		5-4	公共施設	利用者や財源の減少、パートナーの減少により建て替えをはじめ公共施設の快適な環境が維持できない。	建設課	高	高	Lv.6	総人口の減少
5-5	インフラ	利用できずに放置される橋やトンネル、十分に補修されない道路などが発生してしまう。	総務課・やまびこ	中	中	Lv.4	総人口の減少		
5-5	インフラ	利用できずに放置される橋やトンネル、十分に補修されない道路などが発生してしまう。	建設課	中	高	Lv.5	総人口の減少		
5-5	インフラ	利用できずに放置される橋やトンネル、十分に補修されない道路などが発生してしまう。	総務課	低	低	Lv.1	総人口の減少		
以下、策定会議の意見より追加検討									
市民生活	生活環境	6-1	地域防災	消防団や自主防災組織など、いざと言う時に地域の防災組織が機能しなくなる。(1-1に同じ)	策定会議			#####	実働可能な生産年齢人口の減少
		6-2	自治活動	町会・自治会活動など身近な自治活動を維持できなくなる。(1-9に同じ)	策定会議			#####	高齢者の増加
		6-3	住生活	町内での出会いの場が減り、結婚を契機に町外転出してしまふ人が多くなる。	策定会議	中	中	Lv.4	実働可能な生産年齢人口の減少
健康福祉	6-4	地域福祉	自治機能の低下により、高齢者を地域で見守る機能が低下する。	策定会議	中	中	Lv.4	高齢化率の増加、実働可能な生産年齢人口の減少	
	6-5	学校教育	小中学校の小規模化により、子ども達の育成環境が悪化してしまう。	策定会議	低	高	Lv.3	少子化、子育て世代の転出	
地域経済	経済	6-6	一次産業	後継者や人手不足により、耕作放棄地が増加してしまう。(4-2に同じ)	策定会議			#####	実働可能な生産年齢人口の減少
		6-7	三次産業	小売店の撤退などにより生活の利便性が低下してしまう。(4-7に同じ)	策定会議			#####	人口減少
	雇用	6-8	観光	集客目的の施設やイベントなどの企画・運営の担い手が少なくなり、集客機能が成り立たなくなる。	策定会議	中	中	Lv.4	人口減少
		6-9	求人・労働力	求人ニーズと求職ニーズとが一致せず、雇用はあるが人がいない状態になってしまう。(4-11に同じ)	策定会議			#####	実働可能な生産年齢人口の減少
行財政	経営	6-10	税財政	商店の撤退により、消費活動が町外に流出し、税収が減少してしまう。	策定会議	高	中	Lv.5	人口減少

※赤字は、対応部課が複数あり、かつ影響度及び発生確率の評価が異なっていたもの

# 人口減少・超高齢型社会となった場合の地域に与える影響 (負の影響)の整理

## 【凡例: 主要因の想定】

- 総人口の減少
- 実働可能な生産年齢人口の減少
- 高齢者の増加
- 高齢化率の上昇
- 少子化
- 子育て世代の転出

● 6-5: 学校教育小中学校の小規模化により、子ども達の育成環境が悪化してしまう。(策定会議)

● 5-3 公共施設: 需要に見合った施設サービスを提供できず空間利用の不均等が発生する。(やまびこ)

- 1-2 消防・救急: 常備消防の広域化・施設の統廃合が進み緊急時の到達時間に大きな差が生まれる。(総務課)
- 1-6 環境・美化: 地域の環境や個性を演出する取組みがなくなる。(町民課)
- 1-7 ごみ処理・リサイクル: ごみ出しなどが滞り住居環境が悪化する。(町民課・やまびこ)
- 1-8 ごみ処理・リサイクル: ごみ処理施設などの稼働率が低下しサービス水準の見直しが必要になる。(町民課)
- 2-2 障がい者福祉: 作業所や通所施設などの統廃合が進み障がい者が地域で暮らし続けることが困難になる。(やまびこ)
- 2-5 子育て: 未就学児童を持つ世帯の居住地が子育てサービスの有無で限定されてしまう。(やまびこ)
- 2-9 医療: 病院科目のバランスが崩れ待ち時間や遠距離通院が発生する。(やまびこ・国保病院)
- 3-1 学校教育: 学校の統廃合が進み、小中学校が地域の拠点として機能しなくなる。(生涯学習課)
- 3-2 学校教育: 学校の統廃合により、放課後クラブや緊急時の下校など問題が生じる。(生涯学習課)
- 3-5 生涯学習: 余暇活動や学習活動に取組む機会や場が失われる。(生涯学習課)
- 4-12 雇用環境: 介護などにより休職者や離職者が増加してしまう。(やまびこ)
- 5-1 政策管理: 幅広い行政サービスの提供ができず、かつ選択と集中もできず総ての階層から満足を得られなくなる。(総務課)
- 5-3 公共施設: 需要に見合った施設サービスを提供できず空間利用の不均等が発生する。(総務課)
- 5-5 インフラ: 十分に補修されない道路などのインフラが発生してしまう。(総務課)

- 1-1 地域防災: 地域の防災組織が機能しなくなる。(建設課)
- 2-10 保険事業: 個人あたりの社会保障費が増加してしまう。(町民課)
- 5-5 インフラ: 十分に補修されない道路などのインフラが発生してしまう。(建設課)

- 1-3 防犯: 空き地や空き家が増え地域の治安が悪化する。(総務課・町民課)
- 1-5 地域公共交通: 路線バスや鉄道の乗降客が減少し、運行頻度や路線の維持ができなくなる。(総務課)
- 1-10 住生活: 入居者の高齢化が増加し、環境整備が行き届かず周辺環境が悪化する。(建設課)
- 2-1 地域福祉: 民生委員や児童相談員などが減少し、常に地域を見守る機能が低下する。(やまびこ)
- 2-4 子育て: 支援施設の維持が困難になり、居住地の近隣で子育てサービスを受けられなくなる。(町民課・やまびこ)
- 2-5 子育て: 未就学児童を持つ世帯の居住地が子育てサービスの有無で限定されてしまう。(町民課)
- 2-8 生活困窮者: 高齢化や雇用情勢の悪化により新たな生活困窮者が発生し、生活保護受給率が増加する。(やまびこ)
- 3-4 文化・芸能: 地域文化などの継承者が少なくなり途絶えてしまう。(生涯学習課)
- 4-1 一次産業: 人手不足により、漁業権の未継承が増加してしまう。(水産商工振興課)
- 4-3 一次産業: 人手不足により、放置林などが増加してしまう。(水産商工振興課・農政振興課)
- 5-4 公共施設: 利用者や財源、パートナーの減少により公共施設の快適な環境が維持できない。(総務課・やまびこ)
- 6-3: 住生活町内での出会いの場が減り、結婚を契機に町外転出してしまう人が多くなる。(策定会議)
- 6-4: 地域福祉自治機能の低下により、高齢者を地域で見守る機能が低下する。(策定会議)
- 6-8: 観光集客目的の施設やイベントなどの企画・運営の担い手が少なくなり、集客機能が成り立たなくなる。(策定会議)

- 2-6 健康・地域医療: 小規模な医療施設の維持が困難になり、身近な医療行為を受けられなくなる。(やまびこ・国保病院)
- 2-7 保健: 保健事業参加者が減少し、居住地の近隣で健診等保健事業を受けられなくなる。(やまびこ)

● 4-4 二次産業: 後継者不足により小規模事業者がいなくなってしまう。(水産商工振興課)

- 1-1 地域防災: 地域の防災組織が機能しなくなる。(総務課)
- 1-9 自治活動: 身近な自治活動を維持できなくなる。(総務課)
- 2-3 高齢者福祉: きめ細かな高齢者向けの福祉サービスを提供できなくなる。(やまびこ)
- 2-10 保険事業: 個人あたりの社会保障費が増加してしまう。(やまびこ)
- 3-3 地域教育: 地域における子ども達の育成環境が悪くなってしまいます。(生涯学習課)
- 3-6 生涯スポーツ: スポーツ活動に取組む組織・団体の維持が困難になり、地域でスポーツ活動の取組みがなくなる。(生涯学習課)
- 3-7 児童・青少年: 青少年活動団体やスポーツ団体の維持が困難になり、児童・青少年の学校外活動がなくなる。(生涯学習課)
- 4-2 一次産業: 後継者や人手不足により、耕作放棄地が増加してしまう。(水産商工振興課・農政振興課)
- 4-5 二次産業: 生産力が確保できず、工場や事業所の廃止などが起こる。(水産商工振興課)
- 4-6 三次産業: 小売店の撤退などにより生活の利便性が低下してしまう。(水産商工振興課)
- 4-7 三次産業: 身近な小売店舗の廃業により日々の生活が困難になってしまいます。(水産商工振興課)
- 4-10 全般: 業種別団体の縮小、解散により地域の産業基盤の衰退が生じる。(水産商工振興課)
- 4-11 求人・労働力: 求人と求職のニーズが一致せず、人手不足になる。(水産商工振興課)
- 4-12 雇用環境: 介護などにより休職者や離職者が増加してしまう。(水産商工振興課)
- 5-2 税財政: 個人町民税の大幅な減少により自律できる財源が維持できない。(総務課)
- 5-4 公共施設: 利用者や財源、パートナーの減少により公共施設の快適な環境が維持できない。(建設課)

- 1-3 防犯: 空き地や空き家が増え地域の治安が悪化する。(建設課)
- 1-9 身近な自治活動を維持できなくなる。(やまびこ)
- 4-4 二次産業: 後継者不足により小規模事業者がいなくなってしまう。(建設課)
- 4-5 二次産業: 生産力が確保できず、工場や事業所の廃止などが起こる。(建設課)
- 6-10: 税財政商店の撤退により、消費活動が町外に流出し、税収が減少してしまう。(策定会議)

低

中

高

発生確率

※ 赤字は、対応部課が複数あり、かつ影響度及び発生確率の評価が異なっていたもの

## 【該当なし】

- 1-4 防犯: 交番・駐在所などの無人化や再編が進み地域の安全の拠所が無くなる。
- 5-3 複合型産業: 地域内におけるバリューチェーンが途切れブランド力の低下や商品生産ができなくなる。
- 5-4 全般: 工場跡、大規模店舗跡、空き店舗など、経済活動に寄与できる不動産資産が放置されてしまう。